

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、世界高級車販売の9割を独占 ナンバー規制の影響、人気トップは「ベンツ」

■ 中国、世界高級車販売の9割を独占

世界の高級車販売の中国依存が強まっている。独メルセデス・ベンツなど高級車主要9ブランドの2017年の世界販売台数の増加分42万台のうち、9割弱の36万台を中国が占めた。中国戦略の巧拙が各社の業績を左右する傾向が鮮明になっている。

中国で最も売れた高級車はベンツ

日本経済新聞がベンツやBMW、トヨタ自動車の「レクサス」、米ゼネラル・モーターズ(GM)の「キャデラック」など9ブランドの世界販売台数を集計したもので、17年はレクサスを除く8ブランドが世界販売で過去最高を記録し、レクサスも過去2番目の水準だった。9ブランドの世界販売台数は5%増の942万台で、過去最高を更新した。うち中国は250万台だった。世界販売に占める中国の比率は27%と16年比3ポイント高まった。中国の伸び率は17%だったが、中国以外の地域は1%の伸びにとどまっているという。17年に中国で最も売れた高級車ブランドはベンツで、16年比27%増の61万8千台だった。レクサスとキャデラックは主力市場の米国がふるわず中国を除く地域は前年割れだった。キャデラックは中国販売が5割増え、全体に占める比率も約5割になった。

ナンバー規制の影響で高級車にシフト

中国の17年の乗用車新車販売台数は16年比1%増の2471万台だった。小型車減税の縮小で市場が伸び悩んだのと対照的に高級車市場は活況だ。指導部の節約令で官需は冷え込んでいるものの豊かな個人が増えているためだ。北京や上海などではナンバー規制の影響で2台目を買えないため高級車にシフトしている。地方も豊かになっており、今後も伸びしろは大きいとみられる。欧米フィアット・クライスラー・オートモービルズ(FCA)傘下の「マセラティ」や英アストン・マーチンなど超高級車メーカーも中国でのディーラー網の拡大に動いている。電気自動車(EV)市場に脚光が当たる中国市場だが、高級車でも競争が激しくなっている。

■ 中国、ネット金融の膨張に規制強化

膨張を続けてきた中国のネット金融が曲がり角に差し掛かっている。相次ぐ詐欺被害や経営破綻に業を煮やし、金融当局が規制強化に向け動き始めた。ネット金融を手掛ける企業の過半が淘汰されるとの予測もあり、残高が1兆2千億元(約20兆円)に達した中国の金融業は正常化の道を歩むのか揺れている。調査会社「網貸之家」によると、17年に元利払いなどに支障を来したネット金融事業者は645にのぼった。事業を継続している企業数は2千弱なので、およそ4社に1社の経営に問題があった計算になる。繰り返される被害にもかかわらず、ネット金融の拡大は止まらない。残高は17年末に1兆2245億元と1年前の1.5倍に膨らんでいる。9%台の平均利回りは期間1年の定期預金(基準金利1.5%)や銀行で販売する理財商品(5%前後)を上回るからだ。網貸之家は事業者数が18年末には800まで絞り込まれると予想しており、より多くの事業者が立ちゆかなくなるとの見方をしている。

■ 中国製スマホアプリ、世界で人気に

市場研究機関の発表によると、中国製スマホアプリトップ300のうち90%以上にあたる272のアプリが海外進出し、187のアプリが世界154カ国・地域のアプリストアで扱われているという。例えばAPUSはユーザーの約50%が南アジア・東南アジア地域に集中し、20%が欧米地域に集中。他はアフリカや南米に集中し、中国市場のスマホアプリの数はすでに406万以上になっている。現在、中国のシェア自転車サービスは米国、英国、イタリア、インドなど20数カ国・数百都市で展開されている。モバイクは利用者がすでに世界で2億人を超え、利用数は1日3000万以上、累計走行距離は182億キロメートルを超えている。ofoはすでに世界20カ国・250以上の都市で1000万台以上のシェアサイクルを運用し、利用数は1日3200万に達するという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 「中国式決済」、世界で急速に普及

世界銀行のデータによると、発展途上国には現在も銀行口座を持たない人が20億人存在するという。クレジットカード所持者は10%のみで、ローンの需要を持つ人のうち21%のみが金融機関を利用している。ASEAN諸国の人口は6億8000万人以上だが、うち3億6000万人が現在も基礎的な銀行サービスを受けていないため、「中国式決済」の海外進出は現在、中国人業者の海外での取引が中心となっている。現地消費者向けサービスは高い潜在力を秘めている。世界経済は2017年に予想を上回る回復を見せ、国際市場の需要が回復した。世界貿易機関の統計データによると、世界70の主要経済体による貨物貿易輸出額が、昨年第1-3四半期に9%以上増加している。中国の2017年の貨物貿易額は、前年比14.2%増の27兆7900億元に達した。これは世界経済・貿易が徐々に回復するなか、「中国式決済」がさらに役立てられることを意味しているという。

■ 中国、LNG(液化天然ガス)を「爆買い」

中国が液化天然ガス(LNG)の輸入を増やし、2017年は前年比約5割増の約3810万トンと、韓国の約3760万トンを超えて初めて世界2位になった。1位は日本の約8360万トンだが、20年代から30年にかけて中国が追い抜くとの見方は多い。LNGの「爆買い」が続けば、資源メジャーのプラント開発が再び動き出す可能性があるという。中国のLNG輸入量は11年に1200万トン台と韓国の3分の1程度にすぎなかったが、この6年間で3倍に急拡大している。中国政府が大気汚染対策を強化しているのが背景で、北京市や天津市、河北省、河南省などが工場のボイラーや火力発電所の燃料を石炭から天然ガスに転換するよう促進、一部では極端な転換が進み、深刻なガス不足が生じている。LNG市況への影響は大きく、中国がLNGを大量に調達し、アジアではスポット価格が一時急騰した。中国では1次エネルギーの約60%を石炭に依存しており、天然ガスが占める比率はわずか6%だった。中国政府は30年に天然ガスの比率を15%まで引き上げ、石炭を49%以下に減らす方針を打ち出し、17カ所あるLNGの受け入れ基地を30年までに2倍以上に拡充するという。

■ 中国新設企業数、5年で2千万社

中国国家工商行政管理総局の発表によると、この5年間に中国で新規に設立された市場主体数は7292.9万社、新設企業数は2160.9万社に上った。中国では「大衆創業・万衆創新」(大衆による起業、イノベーション)政策の推進による起業ブームが巻き起こり、雇用とイノベーションを大きく支えている。ベンチャー企業を支援する「衆創空間」と呼ばれるインキュベーターは4200社以上、サービス企業は12万社以上、融資額は55億元以上に上った。新興産業向けファンド「国家新興産業創業投資引導基金」の規模は760億元を上回ったという。中国では、リーディングカンパニーや大学・研究機関、ベンチャーキャピタル、メーカーの起業意欲が高まっている。

■ 銀聯カード、海外発行枚数9千万枚

中国銀聯が9日明らかにしたところによると、銀聯インターナショナルは、2017年に海外で発行された銀聯カードが2千万枚に迫り、新規発行カードの取引量は前年比約40%増加したと発表した。これにより海外発行枚数は累計9千万枚に近づいている。銀聯インターナショナルのまとめによれば、17年末現在、世界48ヶ国・地域で累計9千万枚近い銀聯カードが発行されている。このうち「一帯一路」参加国における発行枚数は2500万枚に達したという。ラオスやモンゴル、ミャンマーでは、銀聯カードが各種カードブランドの中でトップに立ち、パキスタンでは発行枚数が410万枚に達し、銀聯は発行枚数で2位の国際カードブランドとなっている。またロシアでは現地の銀行10数行を通じて130万枚が発行されているという。銀聯インターナショナルの責任者は、「銀聯カードは今や一部の国・地域の観光客が中国を旅行する際に最もよく利用する決済方法になった。特に『一帯一路』沿線エリアのカード保有者は、中国で頻繁に利用しており、17年にはパキスタンで発行された銀聯カードの中国での取引量が2倍以上増加し、タジキスタンやカザフスタンなどで発行されたカードの取引量は約50%増加した」と話している。銀聯カードを利用する海外からの観光客は増え、中国の企業にビジネスチャンスをもたらしている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易商」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+ 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431